

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 27 年度第 4 回相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)				
開催日時		平成 27 年 9 月 1 4 日 (月) 1 8 時 0 0 分 ~ 2 0 時 0 0 分				
開催場所		相模原市役所本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室				
出席者	委員	9 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	7 人 (企画部長他 7 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	なし
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 地方版総合戦略骨子案について (2) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 齋藤企画部長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 地方版総合戦略骨子案について

本日の議事 (1) 「地方版総合戦略骨子案について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料 1 「(仮称) 相模原市総合戦略 (骨子案) 概要」、資料 2 「(仮称) 相模原市総合戦略 (骨子案)」の説明が行われた。

現状は国の示した地方創生の総合戦略に市の総合計画を当てはめた段階であり、委員の新しい視点や意見をこれから盛込んでいくということなので、様々な角度から意見をいただきたい。

重点プロジェクトは、主な施策と関連しているのか。

総合戦略の中から特に重要と考える 3 つを取り出したものが重点プロジェクトである。色々な視点から設定している基本目標を組み合わせで策定したものが、重点プロジェクトとなっている。重点プロジェクトとの相関関係が分かりにくい点は庁内でも議論されているところであり、表現の仕方については検討していきたいと考えている。

その点においては、国でいうプログラムに当たると思う。プロジェクトはプログラムの中の個々の施策等がそれに当たるものであり、国との整合が取れなくなるのではないか。

言葉の説明等を用語集等で示してもらいたい。

総合戦略は市が策定するものであるため、国との整合にこだわる必要はないのではないか。

現代の結婚観や子どもに対する価値観を考えると、劇的に出生率が向上するこ

とは難しいのではないか。単純に保育所等を増やしても、子どもや人口の増加に繋がるか疑問に思う部分がある。

人口動態統計を見ると、2005年対比で2060年には20代から30代の結婚適齢期の女性が52%程度減少するとある。また、人口を見ても減少していくことが現実問題としてある。合計特殊出生率・人口置換水準は約2.1、それが出たのは1973年で、それ以後、国は少子化に対してほとんど対処しなかった。ようやく2003年に少子化対策基本法が施行されるなどの動きが出てきた。いずれも21世紀に入ってからのものであり、このままでは人口は増えないと思っている。

将来人口推計は、20代から30代で1人につき何人程度の子どもの産めば、この数字になるのか。

現在の合計特殊出生率・人口置換水準は2.07と算出されているが、例えば、10人の女性がいて、未婚の女性が3人いたとすると、残りの7人で、1人につき3人の子どもを産まないとその数字にはならない。

今の生活パターン、教育観、仕事観等を考えると、3人を平均して産むのは不可能であると思う。社会増を目指すとしても、相模原市だけが増えても意味がない。

自然増対策も難しい課題である。それよりは社会増対策に力を入れて、他の市町村から子育て・住宅購入世代である20代から30代を呼び込んでくるような施策を打ち出していくことで、結果として自然増に繋がってくることも考えられる。

子育てをしながら仕事もしたいという視点からも、相模原市ならではの取組があってよい。

市の独自性がもっとあってよい。例えば都心回帰の傾向の中で、あえて都市農業の振興に力を入れるなど、相模原の欠点をプラスに変える発想が必要ではないか。

施策34のロボットビジネスについては、良い施策であると思うが、民間ではなく行政が行うのはどうかという意見もある。ここで言うロボットとは、例え

ば介護の部門等で足りない労働力を補うための介護ロボットなのか、または労働者を減らし省力化を目指すものなのか等がわからないが、どのように考えているか。

将来的には介護ロボット等に用途を広げていければと考えているが、現在、地方創生関連で国からの交付金を活用して行っているのは、省力化に視点を置いたロボットとなっている。中小企業の作業工程の中で省力化を図り、企業の競争力を強化していく視点でのロボットを考えている。

骨子案にある施策は、従来の2次産業を中心として組み立てている。

2010年の国勢調査では、専門技術職が872万人となり、初めて工場労働者の832万人を上回る結果となっている。そういった数字からも、都市の産業構造がいわゆる知識基盤経済に転化している状況と言える。いつまでも薄利多売のビジネスモデルで産業振興を続けても、事業者は相模原市から海外に移転してしまうのではないか。そういう面で、付加価値を高めるような産業振興の方策を考える必要がある。知識産業といえば、健康医療とか科学技術、環境エネルギー等がある。最近では農業のような1次産業においても、付加価値を高める取組がある。このような視点を、今回の総合戦略に盛り込めるとよい。

5年間という短期間で考えると、社会増に力を入れるのは理解できるが、逆に自然増で脚光を浴びることも可能ではないか。

相模原市は大学が多く、転入が多いとのことであるが、その大学生がどういった産業や就職先を目指しているか等のアンケート調査をして、若者から魅力的と感じてもらえるような環境整備をしていくことも有効ではないか。そのことが、社会増と自然増の両方に繋がってくると考える。

どのような幸せを自治体を目指すのかを考えた時に、果たして人口を増やすことが人々の幸せに繋がっていくのか、人口を増やす以外にできることはないのか、高齢者が増えていく中で高齢者がいかに幸せに暮らしていけるか、という視点もあってよいと考える。これだけ詳細に実態を把握して評価もできているのであれば、弱点と思われるところを逆手に取るなり、強みを伸ばすことで将来の目指すべき姿を考えることも可能ではないか。人口ビジョンにとらわれ過ぎていると思う。

単なる量の拡充や維持という視点ではなく、生活の質を重んじる新しい視点を取り入れた計画にしていく必要があるのではないか。

審議会に進行管理の評価をしていただいている総合計画は、本市の上位計画であり、総合的な視点で魅力ある市にしていこうという計画である。

それに対して今回の総合戦略は、人口減少を食い止めようという切り口で作っているものである。

人口減少に視点が偏っているというご指摘はあるが、本戦略は、そういった視点で作成しているものである。

人口ビジョン策定による分析等において、選ばれる都市を目指すに当たって若い人が魅力を感じるには、直接的な自然増対策を進めるだけではなく、都市としての品格を持つことやそれに見合った都市整備を進めることが基本となるはずである。例えば、公民館等の地域コミュニティの形成や、地域に愛着を持って住みやすさを感じていただけるような施設の整備なども必要である。この点についても検討されたい。

選ばれる都市という視点においては、公共施設の充実が必要と考える。例えば、図書館等の身近な施設の充実が定住という視点では重要である。

「親の近くに住居を構えたい。」また「親としては近くに住んでもらいたい。」という考え方を持っている方が多いと思う。この視点で市として何か仕掛け作りをすれば、移住・定住が促進されるきっかけになるのではないか。

例えば、津久井地域等でコミュニティガーデン等を整備する等、他の都市圏に住む人から注目されるような仕掛けがあると良いと考える。

戦略的に若い人を増やすことに主眼が置かれているように感じるが、高齢者に対するものはないのか。

今回策定する総合戦略は人口減少に歯止めをかけるという視点で策定するものなので、子育て環境の整備等を図って出生率の向上を目指すなど、若者向けの施策が中心となっているが、高齢者に対する施策は、基本目標に基づく施策として盛り込んでいる。

住宅購入・子育て世代の転出が多いとあるが、その世代の転入を促すような施策や取組が必要と考える。また、現在は、「結婚＝子どもを授かる」時代ではない。子どもが授からない（不妊）ケースも増えているのではないか。

子どもを生き育てやすい環境の充実については、健康福祉局が中心となって検討を進めるとあるが、子育て環境を考えたときに「教育」の視点も重要である。たとえば、Eラーニングや体験型教育などの充実も市としても魅力創出につながるのではないか。

この点においても相模原市として特色ある施策を考えていく必要がある。

一般的に二世帯や三世帯近居、同居が保育園の入園審査のマイナス要因になっており、総合戦略の少子化対策の推進と制度的に矛盾してしまうことが想定される。

また、総合計画と総合戦略の二重体系で進めるに当たって、施策を担う職員が矛盾を感じてしまうことのないようにしてもらいたい。

骨子案の「基本目標に対する指標・目標」と施策の「指標・目標」が同じであり、市民からすると分かりにくいのではないか。

施策の指標については、業績指標として位置づけ、事業の達成度が分かるようにする。そして、その業績指標の総合的な達成目標を「基本目標に対する指標・目標」として明記するほうが論理的に体系化できるのではないか。

総合計画審議会の部会でのヒアリングでも感じたことであるが、成果指標の意味合いを各局が認識していないと感じる。各業績目標で達成したものが、最終的な成果指標の評価に繋がると考えているが、その点では重みが違うのに、その辺の認識ができていない。

「成果指標に即した主な事業」とあるが、表現の仕方として「業績達成に向けた主な事業」というほうが適切であると考える。

総合戦略は、市民や潜在的な市民（今後、市民になる可能性がある）に対してPRするものと考え、もう少し目標などの表現を「攻め」の内容とすることも必要かと考える。

人口ビジョン策定の中で、自然増対策や社会増対策の例を出しているが、現在、相模原に住んでいる市民が、対外的に相模原市の素晴らしさをもっと広めていくような動きがあるとよいと思う。また、子育てをしながら地域コミュニティに触れるようになって感じたことであるが、公民館や地域での高齢者向けの支援施策が充実していると感じているので、そういった市の素晴らしさをもう少しアピールしてもよいと考える。

骨子案の概要において、2010年をピークに国の人口が減少するとあるが、これは国勢調査の結果によるものであり、同様の住民基本台帳調査では2008年から人口減少となっている。市民には注記等で分かるように表現してもらいたい。

骨子案の概要において、2060年を見据えた総合戦略の位置づけで、「本格的な人口減少突入に向けた準備期間」との表現があるが、「準備期間」だと少し弱い感じがするので、例えば「第1ステージ」とする等の表現の仕方を検討してもらいたい。

総合戦略の策定に係る4つの基本的視点があるが、位置づけが弱いのではないかと。もう少し攻めの姿勢で施策を組み立ててもよいと思う。また、他の地域から市民を呼び込むという視点においても骨子案にある施策だけでは弱いと感じる。

津久井地域にコンパクトビレッジの形成を検討するとあるが、徒歩で暮らしを楽しめるような都市機能の整備は、津久井地域だけではなく中央区や南区でも必要であると考える。

成果指標や業績指標の根拠を明確にしてもらいたい。

骨子案において、人口の推移の説明があるが、人口減少・高齢化社会に向かっていく根拠をもう少し詳しく明記してもらいたい。

骨子案において、「生産年齢人口」という表現があるが、市民からすると生産年齢人口という言葉では分かりにくいと思うので、もう少し具体的な表現（例えば、消費者や生産者、納税者あるいは通勤者等々）にする必要がある。

通勤・通学の面で見ると、首都圏白書では今後、都心から40キロ圏内で通勤・通学者、いわゆる生産年齢人口が3割以上減る見通しであるという推計がある。そうすると、ロボット特区はいいけど、相模線は成り立つのか、横浜線はどうか等の問題が出てくる。小田急電鉄ではその点を意識して、主要駅を中心に周辺を開発するなどの対策を行っている。そういった将来推計を、もう少し詳しく現状分析等に記載してもよいと考える。

高齢者が増加するという事は、医療・介護費用が増加するという事である。相模原市のような大都市の場合は、地方都市と比べて人口減少の割合が小さいため、既存の財政需要が変わらない中で、高齢化だけが進行することになる。この点においても、相模原市はこれから財政的に厳しくなる可能性があるという事を明記してもよいと考える。

少子化プロジェクトの課題において、「子どもを産み育てやすい環境整備が必要」とあるが、それだけではなく、20代や30代の若い人を相模原市に呼び込むことを具体的に明記してもよいと考える。

安定した雇用の創出について、産業のイメージが既存の2次産業に集中している。付加価値を高めるような産業振興の方策や、農業については6次産業化を進める等、従来型のビジネスモデルとは違う視点も盛り込む必要があるのではないか。

指標・目標において「有効求人倍率」と「企業立地に係る事業計画認定数」とあるが、現在、3次産業が7割近くになっている状況を踏まえ、それに関係した施策を検討してもよいと思う。例えば、福祉や飲食といったサービス産業や、金融や情報処理等の情報処理産業、学術や映像、コンテンツ等の情報創造産業等の分類で指標設定する等、先進的な取組をしてもよいと考える。

施策22の人権尊重・男女共同参画の推進について、最近、女性活躍推進法が制定され、女性の管理職を増やす動きが出てきているが、この点についても検討してよいと考える。

施策36の都市農業の振興について、耕作放棄地の解消事業や農業後継者・担い手確保対策事業とあるが、いかにもこれまで国が進めてきた事業そのものになっている。

空き地がしばらくすると駐車場になっていることが散見されるが、その駐車場をコミュニティガーデンにするなど、市の特性に合わせた独自の農業振興施策を検討してもよいと考える。

施策8の成果指標「日中活動系事業所の利用者数」は、市民には分からない表現だと感じる。注記で記載するなど、分かりやすい表現にしてもらいたい。

施策43の公共交通を中心とする交通体系の確立については、例えば、自転車

事故減少数や自転車専用レーンの整備状況を目標にすることで、安全・安心の視点からも暮らしやすさをアピールできるのではないかと。

施策49の行政サービス提供体制の充実について、諸証明書の交付や公共料金の支払い等がコンビニで行えるようになるとコンビニの公共性が増すこととなる。しかし、この点については、行政として費用対効果をよく考える必要がある。

総合戦略の策定の趣旨は、今後迎える人口減少を見据えて、出生率の向上や人口の社会増を目指し、急激な人口減少に歯止めをかけるものと理解しているが、中身を見ると総合計画と重なるものが多い。実施する事業は総合計画でカバーしているものがほとんどな印象である。

これまでも総合計画の施策の進行管理において、庁内横断的な連携の強化について指摘を受けてきた。このことから総合戦略策定においては、人口減少を視点に、横の連携に重点を置いて検討を重ねている。子どもを増やしていこうという時に、子育て環境だけではなく、経済的な施策も一緒に考える必要があるように、切り口を変えて取り組んでいるものである。

施策5の青少年の健全育成について、不良行為少年補導人数の増減を指標にしているが、「夢のある青少年が何人いるか」等の指標のほうがポジティブでよいと思う。総合計画と切り口を変えるという点では、違う指標設定でもよいのではないかと。

その点についてはいくつかご指摘もいただいているので、今後検討していきたい。

基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」については、例えば、20代・30代の転入・転出率を指標にしてもよいと考える。また指標数も1つか2つ程度としてもらったほうがよい。

骨子案は、まず基本目標があって、その基本目標に基づく施策という構成になっている。戦略とは、たとえ市民に求められていなくても、ある目的に向かって実施していくものである。その点において、何のために実施するのが見えてこない。

「しごと」の創生は様々な分野との関わりがある。例えば、文化に関わることで雇用が生まれたとか、福祉の領域でどのくらい仕事が増えたか等、そういったところを意識した表現にしたほうがよいのではないか。

仕事を作ることが目的ではなくて、定住者を増やして良い街にしていくということが目的と考える。仕事がないと人に住んでもらえないし、子どもも産めないということになる。街に対して人々が魅力を感じるものがないと、定住とか人口増には繋がらないと考えているので、そのために文化の振興等を進めていきたい。

文化というのは、多様な文化が含まれている。健全に仕事をしていく文化、芸術に関する文化、自然を楽しむ文化等、いわゆる生活文化の総体と思っている。その考え方からすると、仕事を増やすということは、健全な仕事をする文化の慣習の中で、どういったものが生み出されてきたかを捉える必要がある。しかし、市の取組を見ると、芸術文化の範囲でしか捉えていないと感じる。なかなか難しいと思うが、そういった視点も必要かと考える。

国からの交付金があれば、事業展開しやすくなると思うが、交付金の額はどの程度か。

今年3月の国全体の補正予算額は1,700億円で、そのうち本市で先行型として予算化したのが1億2,000万円程度であった。

また、平成28年度における交付金の国全体の予算額は、概算で1,080億円になるであろうと聞いている。

金額的には、あまり交付金を当てにするものではないと考えている。それよりは、本市にとっても人口減少は様々な課題を含んでいることから、そのような視点で全庁的に検討していく良い機会としたいと考えている。

都市計画・街づくりにおいては、市主体で民間企業等と連携して取り組むことにより経費の削減も含め様々な効果があるのではないか。

他の自治体にも当てはまることであるが、年金受給者世代に対して、年金以外の収入が得られるような環境整備、取組も必要ではないか。

(2) その他

議事（２）「その他」について事務局から説明願いたい。

特になし。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了とする。

閉会 齋藤企画部長

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	荒井 容子	法政大学社会学部社会学科		出席
2	岡本 真佐子	青山学院大学地球社会共生学部 地球社会共生学科		出席
3	金森 剛	相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科	副会長	出席
4	佐藤 慶一	公募		出席
5	鈴木 敏彦	和泉短期大学児童福祉学科		欠席
6	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都市 市コース・大学院都市環境科学研究科都市システム科学域		出席
7	林 恵子	公募		出席
8	宮 久美子	公募		出席
9	三好 上次	公募		出席
10	吉田 民雄	総合政策プランナー	会 長	出席